## 参加者募集

## 平成27年度 新エネルギー産業分野への参入に 向けた講演会を2回開催します!!

関西広域連合は、大阪府、大阪商工会議所、大阪府立大学21世紀機構次世代電動車両開発研究センターとともに、平成27年度の「新エネルギー産業分野への参入に向けた講演会」を開催することとなりましたので、お知らせします。

今回は、中小企業等の方々が、市場拡大が期待される新エネルギー産業分野のビジネスに円滑に参入できるよう、水素・燃料電池、蓄電池関連分野で先導的な活動を実施している企業の開発者や研究機関の研究者等を講師に招き、市場・研究開発動向、課題・展望等について、2回の講演会を実施します。

これからの新しい産業分野への参入の糸口をつかむチャンスです。

	第1回	水素・燃料電池、FCV関連分野
講演会(全2回)	日時	平成27年9月14日(月) 13:30~16:15
	会場	大阪商工会議所 地下1階 1号会議室
		1. 水素社会構築に向けた今後の展望について 13:30~14:20
		国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部燃料電池・水素グループ 主任研究員 大平 英二 氏
	講演内容	2. 各社のFCVの開発動向と中小企業の新規参入のポイント 14:20~15:10 大阪府立大学21世紀科学研究機構次世代電動車両開発研究センター アドバイザー 大仲 英巳 氏 (技術研究組合 FC-Cubic 専務理事/元トヨタ自動車 FCV 開発部長)
		3. 東芝の水素/燃料電池関連事業の取り組みについて 15:25~16:15 株式会社東芝 次世代エネルギー事業開発プロジェクトチーム 理事 篠原 哲哉 氏
	第2回	
	日時	平成27年10月6日(火) 13:30~17:00
	会場	マイドームおおさか 8階 第1・2会議室 1. 車載用リチウム二次電池の最新動向と次世代電池を含む蓄電池の今後の展望
	講演内容	13:30~14:20 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 電池技術研究部門 総括研究主幹 小林 弘典 氏 2. 世界最大級の大型蓄電池の試験・評価施設が来春大阪市内に完成します 14:20~14:40 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (講師選定中) 3. EV用モータ及びその制御システムの高効率化に向けて 14:40~15:30 大阪府立大学21世紀科学研究機構次世代電動車両開発研究センター センター長 森本 茂雄 氏 (大阪府立大学大学院 工学研究科教授) 4. 蓄電池の新用途、『ロボット』分野におけるパナソニックの取組み(仮題) 15:40~16:30
		パナソニック株式会社 生産技術本部 生産技術開発センター (講師選定中)  5. 電子機器が備えるべきEMC (電磁波両立性) 規格とは「概要と試験評価について」 16:30~17:00 一般社団法人 KEC関西電子工業振興センター 試験事業 担当部長 泉 誠一 氏

■開催場所:

【講演会第1回】

【講演会第2回】

大阪商工会議所(大阪市中央区本町橋2番8号)

マイドームおおさか(大阪市中央区本町橋2番5号)



マイドームおおさか

■主催:大阪府

■共催:大阪商工会議所、関西広域連合、

大阪府立大学21世紀科学研究機構次世代電動車両開発研究センター

■協力:東大阪商工会議所、大阪市都市型産業振興センター、堺市産業振興センター

■募集人数:講演会 各回150名

■参加費用:講演会 無料、ワークショップ

■申込方法:インターネットで下記URLにアクセスし、申込フォームからお申し込みください。

※検索サイトでは「大阪府 ピピっとネット」で検索し、「名称や案内番号でさがす」で「新エネ」と入力 すれば申込フォームが出ます。

※インターネットによる申込が困難な方は、下記申込書に必要事項を記入のうえ、FAX またはメールにてお申し込みください。

FAX 06-6210-9481 メールアドレス <u>shinenesangyo@sbox.pref.osaka.lg.jp</u> TEL 06-6210-9295 **※**FAX,メールでの申込には申込後3日(土,日,祝除く)以内に当方から受付連絡をいたします。万一連絡がない場合は電話でお問合せ

## FAX送信先(06)6210-9481 大阪府商工労働部 成長産業振興室 新エネルギー産業課 行

## 平成27年度 新エネルギー産業参入促進連続講座参加申込書

申 込	第1回	第2回	←参加されるメニューを○で囲んでください。		
貴社名			所属•役職名		
ご参加者名			E-mail		
所在地					
電話番号	FAX 番号				

※ 定員講演会 150 名、

※ 申込書に記入された情報は、本府商工労働部からの各種連絡・情報提供のみに利用し、当該事業以外には一切利用いたしません。